

四 半 期 報 告 書

(第79期第2四半期)

中 央 自 動 車 工 業 株 式 會 社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第79期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 中央自動車工業株式会社

【英訳名】 CENTRAL AUTOMOTIVE PRODUCTS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂田 信一郎

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5182

【事務連絡者氏名】 専務取締役総務本部長 藤井 俊和

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5807

【事務連絡者氏名】 専務取締役総務本部長 藤井 俊和

【縦覧に供する場所】 中央自動車工業株式会社 東京支社
(東京都板橋区板橋1丁目42番13号 大佳板橋ビル5階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	8,883,408	9,639,217	18,605,181
経常利益 (千円)	1,649,534	1,909,619	3,461,069
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,154,945	1,397,586	2,395,210
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,156,409	1,554,347	2,759,423
純資産額 (千円)	19,332,194	21,888,144	20,637,146
総資産額 (千円)	22,987,452	26,258,527	25,384,429
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	64.13	77.64	133.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.1	83.4	81.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	914,582	1,266,713	2,416,987
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△627,245	△94,967	△1,929,177
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△613,558	△343,387	△902,803
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,334,902	8,080,535	7,251,931

回次	第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	33.76	36.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な米国経済と世界経済の回復を背景に輸出と生産が伸長し、企業業績は好調に推移いたしました。

雇用環境も一部に人手不足が顕在化するなど完全雇用に近い状態が続く一方、個人消費は底堅いものの、将来不安等から今ひとつ力強さに欠ける状況にあります。

国内新車総販売台数（軽を含む）の4～9月の実績は自動車メーカー各社の新型車が好調で前年同期比7.7%増の約248万台と上半期として5年ぶりの増加となりました。内訳は登録車が同4.0%増の約161万台と3年連続の増加、軽自動車は前年の燃費不正問題の反動もあり、同15.1%増の約87万台と4年ぶりの増加に転じました。

このような環境下、当社グループの国内部門では、本年6月に開設した研究開発施設「中之島R&Dセンター」を活用し、オリジナル商材の更なる拡充とスピードアップ、品質向上を図ると共に、地域密着型営業とサービス体制の強化を通じて、既存取引先のシェア拡大と新規取引先の開拓、異業種を含めた新しいビジネスモデルの構築に取り組みました。

海外部門では、中東アフリカ地域で現地密着型営業を強化し、引き続き販売強化に努めました。またロシアや中南米地域において販売体制の見直しと新規開拓等を積極的に推進いたしました。

連結子会社のセントラル自動車工業株式会社は、当社の主力商品であるCPCブランド商材の量産体制を整え、顧客ニーズにスピーディに対応いたしました。

これにより、当社グループの売上高は96億39百万円（前年同期比108.5%）、営業利益は15億93百万円（同112.3%）、経常利益は19億9百万円（同115.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億97百万円（同121.0%）となり、増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態を分析しますと、

- ① 総資産合計は262億58百万円と前連結会計年度末に比べて8億74百万円増加しております。
増加の主なものは、現金及び預金が8億28百万円及び投資有価証券が3億58百万円であります。
減少の主なものは、受取手形及び売掛金が2億26百万円、のれんが1億9百万円であります。
- ② 負債合計は43億70百万円と前連結会計年度末に比べて3億76百万円減少しております。
減少の主なものは、支払手形及び買掛金が89百万円、未払法人税等が1億14百万円及び流動負債その他のうち未払費用が1億73百万円であります。
- ③ 純資産合計は218億88百万円と前連結会計年度末に比べて12億50百万円増加しております。
増加の主なものは、親会社株主に帰属する四半期純利益が13億97百万円であります。
減少の主なものは、配当金の支払いにより利益剰余金が3億43百万円であります。
なお、自己資本比率は、81.3%から83.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて8億28百万円増加し、80億80百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益は19億9百万円となり、主として法人税等の支払い5億65百万円及び未払費用の減少1億73百万円による資金の減少もありましたが、売上債権の減少2億26百万円による資金の増加により、営業活動によるキャッシュ・フローは、12億66百万円の資金の増加（前年同期比3億52百万円増加）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

主として中之島R&Dセンターの建物及び構築物の購入に伴う有形固定資産の取得による支出1億40百万円の資金の減少により、投資活動によるキャッシュ・フローは94百万円の資金の減少（前年同期比5億32百万円増加）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

主として配当金の支払い3億43百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは3億43百万円の資金の減少（前年同期比2億70百万円増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、本社・研究開発グループと営業開発部を中心に、オリジナル商材の新規製品や新規原料の研究開発を産学連携等も含めて行っております。また、この度研究開発施設として中之島R&Dセンターを新設し、新たな技術・開発が出来る体制を構築しております。

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1億96百万円となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,020,000	20,020,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	20,020,000	20,020,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日	—	20,020	—	1,001,000	—	4,184,339

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産東京販売ホールディングス(株)	東京都品川区西五反田4丁目32-1	1,060	5.29
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,020	5.09
日本精工(株)	東京都品川区大崎1丁目6-3	914	4.56
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	888	4.43
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	755	3.77
上野 万里子	石川県金沢市	685	3.42
T P R(株)	東京都千代田区丸の内1丁目6-2	663	3.31
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	589	2.94
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	531	2.65
(株)椿本チェーン	大阪府大阪市北区中之島3丁目3-3	500	2.49
計	—	7,608	37.95

(注) 当社は自己株式1,904千株(9.51%)を保有していますが、上記株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,904,300	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 229,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,879,500	178,795	—
単元未満株式	普通株式 7,200	—	—
発行済株式総数	20,020,000	—	—
総株主の議決権	—	178,795	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権130個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央自動車工業(株)	大阪市北区中之島四丁目 2番30号	1,904,300	—	1,904,300	9.51
(相互保有株式) 石川トヨペット(株)	石川県金沢市浅野本町口104	200,000	—	200,000	1.00
エイスインターナショナル ルトレード(株)	東京都中央区京橋一丁目10 番7号	29,000	—	29,000	0.14
計	—	2,133,300	—	2,133,300	10.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,051,931	8,880,535
受取手形及び売掛金	2,800,853	※2 2,574,578
有価証券	1,001,548	1,001,318
商品及び製品	480,840	513,572
仕掛品	2,713	3,842
原材料及び貯蔵品	9,441	11,011
その他	391,083	309,482
貸倒引当金	△3,464	△3,338
流動資産合計	12,734,946	13,291,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	705,250	896,687
土地	1,610,279	1,607,579
その他（純額）	198,042	96,838
有形固定資産合計	2,513,572	2,601,105
無形固定資産		
のれん	292,365	182,728
その他	257,746	230,638
無形固定資産合計	550,111	413,367
投資その他の資産		
投資有価証券	8,940,586	9,299,452
その他	645,212	653,598
投資その他の資産合計	9,585,799	9,953,051
固定資産合計	12,649,482	12,967,524
資産合計	25,384,429	26,258,527
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,755,362	※2 1,665,663
未払法人税等	658,090	543,185
賞与引当金	267,077	296,937
その他	703,779	455,319
流動負債合計	3,384,309	2,961,105
固定負債		
退職給付に係る負債	1,120,486	1,138,816
その他	242,487	270,461
固定負債合計	1,362,974	1,409,277
負債合計	4,747,283	4,370,383

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,000	1,001,000
資本剰余金	4,184,339	4,215,365
利益剰余金	15,277,948	16,331,847
自己株式	△726,719	△717,406
株主資本合計	19,736,568	20,830,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,010,181	1,156,978
繰延ヘッジ損益	894	△505
退職給付に係る調整累計額	△110,498	△99,135
その他の包括利益累計額合計	900,577	1,057,337
純資産合計	20,637,146	21,888,144
負債純資産合計	25,384,429	26,258,527

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	8,883,408	9,639,217
売上原価	5,335,436	5,764,221
売上総利益	3,547,972	3,874,995
販売費及び一般管理費	※1 2,128,457	※1 2,281,126
営業利益	1,419,514	1,593,869
営業外収益		
受取配当金	30,925	36,817
受取賃貸料	28,534	28,614
持分法による投資利益	175,625	230,638
その他	16,351	34,457
営業外収益合計	251,436	330,527
営業外費用		
支払手数料	4,593	4,593
賃貸収入原価	10,792	10,054
その他	6,031	128
営業外費用合計	21,417	14,776
経常利益	1,649,534	1,909,619
税金等調整前四半期純利益	1,649,534	1,909,619
法人税、住民税及び事業税	447,377	465,430
法人税等調整額	47,211	46,602
法人税等合計	494,588	512,032
四半期純利益	1,154,945	1,397,586
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,154,945	1,397,586

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,154,945	1,397,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,116	79,734
繰延ヘッジ損益	△856	△1,399
退職給付に係る調整額	4,648	11,363
持分法適用会社に対する持分相当額	△212	67,062
その他の包括利益合計	1,463	156,760
四半期包括利益	1,156,409	1,554,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,156,409	1,554,347

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,649,534	1,909,619
減価償却費	73,868	84,298
のれん償却額	109,636	109,636
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,784	29,860
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△32,571	18,329
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△126
持分法による投資損益 (△は益)	△175,625	△230,638
受取利息及び受取配当金	△32,257	△38,246
売上債権の増減額 (△は増加)	276,257	226,274
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△82,351	△35,431
仕入債務の増減額 (△は減少)	△128,042	△89,698
未払費用の増減額 (△は減少)	△85,524	△173,062
その他	△42,815	△60,879
小計	1,546,879	1,749,936
利息及び配当金の受取額	66,868	82,133
法人税等の支払額	△699,165	△565,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	914,582	1,266,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	500,000
投資有価証券の取得による支出	△305,325	△500,000
投資有価証券の売却による収入	-	14,300
投資不動産の賃貸による収入	28,534	28,614
短期貸付けによる支出	△16,000	-
有形固定資産の取得による支出	△261,648	△140,874
有形固定資産の売却による収入	-	12,160
無形固定資産の取得による支出	△68,290	△4,810
その他	△4,514	△4,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△627,245	△94,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△127,418	-
自己株式の取得による支出	△361	△118
配当金の支払額	△360,869	△343,268
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△124,908	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△613,558	△343,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,958	245
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△332,180	828,604
現金及び現金同等物の期首残高	7,667,083	7,251,931
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 7,334,902	*1 8,080,535

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高 (輸出手形割引高を含む)	690,369千円	524,654千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	—	954千円
支払手形	—	3,655千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料・手当及び賞与	592,535千円	555,762千円
賞与引当金繰入額	255,560	273,460
のれん償却額	109,636	109,636
退職給付費用	35,753	49,367
研究開発費	—	196,334

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	8,134,902千円	8,880,535千円
有価証券	501,304	1,001,318
計	8,636,206	9,881,854
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△800,000	△800,000
満期までの期間が3ヶ月を超える 有価証券	△501,304	△1,001,318
現金及び現金同等物	7,334,902	8,080,535

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	361,786	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	289,422	16.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	343,688	19.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	344,197	19.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、自動車関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益	64円13銭	77円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,154,945	1,397,586
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,154,945	1,397,586
普通株式の期中平均株式数(株)	18,010,815	18,001,258

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第79期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当については、平成29年11月9日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 中間配当金の総額	……	344,197 千円
② 1株当たり中間配当金	……	19円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	……	平成29年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

中央自動車工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 紀 平 聡 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央自動車工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【会社名】	中央自動車工業株式会社
【英訳名】	CENTRAL AUTOMOTIVE PRODUCTS LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂田 信一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島四丁目2番30号
【縦覧に供する場所】	中央自動車工業株式会社 東京支社 (東京都板橋区板橋1丁目42番13号 大佳板橋ビル5階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長坂田信一郎は、当社の第79期第2四半期（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

